（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.1　　嬉野市議会議員　　諸上　栄大

実施月日	平成30年7月12日（木）		
実施時間	13時30分～14時30分		
調査先	農林水産省　林野庁　林政部		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室		
調査の目的	森林環境税（仮称）について		
調査先担当者	林野庁林政部・企画課　課長補佐　牧野　秀史　氏		
内容・結果等	【内容】　来年度より施行される森林環境税（仮称）についての研修。 最初に、森林吸収源対策に係る税制改正要望の推移の説明があった。農水省は平成17年度環境税（地球温暖化対策税）を要望し、京都議定書発効に伴い国際的な枠組みの創設により、平成24年10月に地球温暖化対策税導入が決まったが、森林吸収源対策は使途に含まれないという事だった。平成26年度要望として森林環境税あげ税制改正の要望を行い、平成29年度の与党税制改正大綱において、エネルギー起源CO_2排出抑制のための地球温暖化対策税の活用の充実と森林環境税（仮称）の創設に向けて、具体的な仕組み等について総合的に検討され、平成30年度税制改正において結論を得る運びとなり、来年度より森林環境税（仮称）が施行される。森林環境税（仮称）は平成36年度から、また、森林環境譲与税（仮称）については、平成31年度から施行され、その使途について市町村は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及び、その促進等に関する費用として使えるとの事だった。		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費及び宿泊費		55,420
	（ビジネスパック　等）		
	長崎～東京往復航空券		
	東京1泊分宿泊費		
	合計		55,420

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.2　　嬉野市議会議員　　諸上　栄大

実施月日	平成30年7月12日（木）
実施時間	13時30分～14時30分
調査先	農林水産省　林野庁　林政部
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室
調査の目的	森林環境税（仮称）について
調査先担当者	林野庁林政部・企画課　課長補佐　牧野　秀史　氏
内容・結果等	【まとめ・感想】
	今回、初めて農水省の方からの説明を受けた。森林環境税（仮称）及び、森林環境譲与税
	（仮称）は、森林整備等のために必要な費用を、国民一人一人が広く等しく負担を分任して
	森林を支える仕組みという事が学べた。森林環境の保全やその公益的機能の発揮が期待
	できると考えるが、今後税の徴収に関しては、国民への十分な説明も必要と思った。
	また、その使途については、今後、市町村の森林改善への取り組みについての力量が
	問われるとも考える。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費及び宿泊費		
	（ビジネスパック）		
	長崎～東京往復航空券		
	東京1泊分宿泊費		
			№1に記載
	合　計		0

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.3　　嬉野市議会議員　　諸上　栄大

実施月日	平成30年7月12日（木）
実施時間	14時30分～15時20分
調査先	農林水産省　林野庁　森林整備部
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室
調査の目的	森林整備について
調査先担当者	森林利用課　課長補佐　日下部　浩　氏　企画係長　高橋　誠　氏 整備課　課長補佐　吉川　正純　氏　　整備課専門職　本間　健弘　氏
内容・結果等	【内容】 森林整備事業について。森林整備事業の対策のポイントは、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある経営体を支援。また、その経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援するものであり、主な内容としては、①路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備し、意欲と能力のある経営体が行う間伐等に優先配分。②伐採と造林の一環作業システム、列状間伐の導入等を通じた森林整備の低コスト化を進め健全な森林育成の推進。とのことだった。それには、森林経営計画の作成が必要であることの説明も受けた。 【まとめ・感想】 嬉野市での課題でもある林業政策において、このような事業を行うにあたっては、まず、森林経営計画の作成が重要になってくると考える。先進地の事例の紹介もあり、当市においても、そのような先進地事例をさらに研究し、森林整備事業に取り組むべきであると思った。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	旅費及び宿泊費		
	（ビジネスパック）		
	長崎～東京往復航空券		
	東京1泊分宿泊費		
			№.1に記載
	合　計		0

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.4　　嬉野市議会議員　　諸上　栄大

実施月日	平成30年7月12日（木）		
実施時間	15時30分～16時00分		
調査先	農林水産省　農村振興局　整備部		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室		
調査の目的	基幹水利マネジメント事業について		
調査先担当者	水資源課　課長補佐　二神　健次郎　氏　農地資源課　企画官　山岸　雄一　氏		
内容・結果等	【内容】 基幹水利施設保全型は、県営事業等で造成された施設の機能診断、機能保全計画作成、計画に基づく対策工事一環して実施し、実施主体は都道府県（交付金の場合、市町村又は、当該施設を管理する者も可）である。対象施設は、都道府県営土地改良事業等で造成された農業水利施設であるとの事。地域農業水利施設保全型は、団体営事業で造成された施設等の機能診断、機能保全計画作成、計画に基づく対策工事に対しても支援し、事業主体は、市町村、土地改良区又は当該施設を管理する者である。対象施設は団体営土地改良事業等で造成された農業水利施設、との事で、その大きな区分について学んだ。平成30年度予算概要として、農業水利施設の整備や長寿命化対策に加え、畑地化・汎用化やパイプライン化・ICT化等による水利用の効率化・水管理の省力化に向けた整備等を行い、農業の高付加価値化や高収益作物の導入、担い手への農地集積・集約化等の推進のため、新規に水利施設等保全高度化事業が予算化された旨の説明を受けた。		
上記活動に要した経費	経　費　の　内　容	支　払　先	金　額　（　円　）
	旅費及び宿泊費		
	（ビジネスパック）		
	長崎～東京往復航空券		
	東京1泊分宿泊費		
			№.1に記載
	合　計		0

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.5　　嬉野市議会議員　　諸上　栄大

実施月日	平成30年7月12日（木）
実施時間	15時30分～16時00分
調査先	農林水産省　農村振興局　整備部
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室
調査の目的	基幹水利マネジメント事業について
調査先担当者	水資源課　課長補佐　二神　健次郎　氏　農地資源課　企画官　山岸　雄一　氏
内容・結果等	【まとめ・感想】 講義の中で、各事業の内容の説明があったが、まだまだ勉強不足のため、具体的なイメージができず、内容を理解するのに困惑した時もあった。しかし、様々な事業内容を知り、その詳細が、都道府県の実施主体であったり、市町村の実施主体であったりすることが学べ、このような施策に関しては、当市においても、県や関係団体との密な連携や協議がさらに重要になると考える。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	旅費及び宿泊費		
	（ビジネスパック）		
	長崎～東京往復航空券		
	東京1泊分宿泊費		
			№1に記載
	合　計		0

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.6　　嬉野市議会議員　　諸上　栄大

実施月日	H30年7月13日（金）		
実施時間	10時00分～11時30分		
調査先	国土交通省　観光庁　観光産業課		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室		
調査の目的	観光行政・施策等対策について		
調査先担当者	課長補佐　新倉　由健　氏　観光地域振興課　専門官　井口　俊也　氏 係長　山腰　明彦　氏		
内容・結果等	【内容】最初に、人口減少・少子高齢化の推移・予測の説明において、今後、人口減少が進み2047年には1億人程度なる見通しで、また、少子高齢化の進行により2060年には総人口の約40%が65歳になる見通しとの事。それにより、生産年齢人口は2060年には現在の約半分近くまで減少する予測である。そのような中、訪日外国人旅行者、及び外国人延べ宿泊者数は右肩上がりの状況で、特に地方部においての伸び率は高い。今後の観光施策の方向性としては、平成30年6月に「観光ビジョン実現プログラム2018」が決定し、その主要施策を展開していく方針でその中において、農泊に取り組む地域の創出や民泊サービスの普及、キッズウィークの設定等があるという事を学んだ。また、日本版DMOについては観光地域のマネジメントに関する課題やデータに基づくマーケティングに関する課題等の説明を受け、日本版DMO形成・確立の必要性を知ることができた。【まとめと感想】市内でも、外国人観光客の増加は肌で感じており、国の方向性としても更なる増加を目指している。日本人、外国人問わず当市においても地域資源を最大限に活用し、効果的・効率的な集客を図る「稼げる」観光地域づくりを目指すべきと考えた。		
上記活動に要した経費	経　費　の　内　容	支　払　先	金　額　（　円　）
	旅費及び宿泊費		
	（ビジネスパック）		
	長崎～東京往復航空券		
	東京1泊分宿泊費		
			№.1に記載
	合　　計		0

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること